

2022年11月10日

2023年3月期第2四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）の2023年3月期第2四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 塚田 洋輝
TEL (048) 643-6468



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 松浦 利隆 TEL 048-641-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	39,296	12.0	7,184	△7.4	5,272	5.7
2022年3月期中間期	35,061	1.5	7,762	36.8	4,985	50.4

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △22百万円（-％） 2022年3月期中間期 8,216百万円（△1.7％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	157.47	157.41
2022年3月期中間期	148.87	148.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	5,306,540	248,798	4.6
2022年3月期	5,486,283	250,554	4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 248,728百万円 2022年3月期 250,485百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年11月10日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,800	7.8	15,900	17.8	10,700	18.8	319.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)ー 除外 ー社 (社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	33,805,456株	2022年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	347,936株	2022年3月期	313,070株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	33,483,964株	2022年3月期中間期	33,489,303株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	33,381	14.8	6,973	△4.9	5,410	9.9
2022年3月期中間期	29,053	0.7	7,337	39.2	4,919	51.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	161.60
2022年3月期中間期	146.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	5,288,048	237,352	4.4
2022年3月期	5,468,037	238,939	4.3

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 237,313百万円 2022年3月期 238,900百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,200	10.2	14,700	21.0	10,000	20.2	298.89

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表(個別)	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
4. 決算補足説明資料	
I 2023年3月期第2四半期(中間期)決算の概要	
(1) 概要【単体】	17
(2) 損益状況【単体・連結】	19
(3) 業務純益【単体】	20
(4) 利鞘【単体】	21
(5) ROE【単体】	21
(6) 有価証券関係【単体・連結】	22
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	23
II 貸出金等の状況	
(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体・連結】	24
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	26
<参考>銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】	27
(3) 業種別貸出金状況【単体】	28
(4) 個人ローン残高【単体】	29
(5) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	29

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金を主に資金運用収益が増加したこと、及び国債等債券売却益を主にその他業務収益が増加したこと等から、前年同期比42億35百万円増加し392億96百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損を主にその他業務費用が増加したこと、及び物件費を主に営業経費が増加したこと等から、前年同期比48億14百万円増加し321億12百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比5億78百万円減少し71億84百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の減少から前年同期比2億87百万円増加し52億72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比1,797億円減少し5兆3,065億円、純資産は前連結会計年度末比17億円減少し2,487億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比301億円増加し3兆8,717億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比481億円増加し7,833億円となりました。預金は前連結会計年度末比689億円増加し4兆8,267億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで8.58%、単体ベースで8.22%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年10月31日公表の数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	790,922	526,431
買入金銭債権	816	731
商品有価証券	51	5
金銭の信託	1,491	1,488
有価証券	735,215	783,399
貸出金	3,841,638	3,871,751
外国為替	3,701	4,486
リース債権及びリース投資資産	19,534	18,397
その他資産	38,226	41,731
有形固定資産	56,163	55,554
無形固定資産	5,125	4,908
退職給付に係る資産	8,518	8,799
繰延税金資産	1,103	3,494
支払承諾見返	4,965	5,421
貸倒引当金	△21,191	△20,060
資産の部合計	5,486,283	5,306,540
負債の部		
預金	4,757,810	4,826,739
譲渡性預金	23,290	24,175
コールマネー及び売渡手形	33,657	71,970
債券貸借取引受入担保金	17,476	14,001
借入金	358,392	75,434
外国為替	218	454
信託勘定借	5,735	6,788
その他負債	24,766	23,560
賞与引当金	1,138	1,141
役員賞与引当金	37	14
退職給付に係る負債	2,964	2,883
役員退職慰労引当金	27	29
利息返還損失引当金	44	29
睡眠預金払戻損失引当金	196	196
ポイント引当金	109	106
偶発損失引当金	307	219
株式報酬引当金	80	77
繰延税金負債	284	270
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,965	5,421
負債の部合計	5,235,729	5,057,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,353	38,353
利益剰余金	148,605	152,201
自己株式	△893	△949
株主資本合計	231,809	235,349
その他有価証券評価差額金	10,476	2,763
繰延ヘッジ損益	124	2,530
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△210	△200
その他の包括利益累計額合計	18,676	13,379
新株予約権	38	38
非支配株主持分	29	31
純資産の部合計	250,554	248,798
負債及び純資産の部合計	5,486,283	5,306,540

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	35,061	39,296
資金運用収益	19,733	20,760
(うち貸出金利息)	16,610	17,018
(うち有価証券利息配当金)	2,860	3,313
信託報酬	35	33
役務取引等収益	7,819	7,414
その他業務収益	954	4,488
その他経常収益	6,517	6,598
経常費用	27,298	32,112
資金調達費用	541	1,096
(うち預金利息)	228	182
役務取引等費用	1,960	1,861
その他業務費用	692	4,170
営業経費	17,389	18,077
その他経常費用	6,715	6,906
経常利益	7,762	7,184
特別損失	46	58
固定資産処分損	1	24
減損損失	45	34
税金等調整前中間純利益	7,716	7,125
法人税、住民税及び事業税	2,138	1,878
法人税等調整額	591	△27
法人税等合計	2,729	1,850
中間純利益	4,986	5,274
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	4,985	5,272

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	4,986	5,274
その他の包括利益	3,229	△5,296
その他有価証券評価差額金	3,463	△7,712
繰延ヘッジ損益	△174	2,406
退職給付に係る調整額	△58	9
中間包括利益	8,216	△22
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,215	△23
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,352	142,286	△911	225,471
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,985		4,985
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		22	23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	1	3,644	20	3,665
当中間期末残高	45,743	38,353	145,930	△891	229,136

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,099	△311	8,286	559	23,634	47	26	249,179
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,985
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	3,463	△174	—	△58	3,229	△8	0	3,222
当中間期変動額合計	3,463	△174	—	△58	3,229	△8	0	6,887
当中間期末残高	18,563	△486	8,286	501	26,864	38	27	256,067

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,353	148,605	△893	231,809
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,676		△1,676
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,272		5,272
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		—		13	13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,595	△56	3,539
当中間期末残高	45,743	38,353	152,201	△949	235,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,476	124	8,286	△210	18,676	38	29	250,554
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,676
親会社株主に帰属する 中間純利益								5,272
自己株式の取得								△70
自己株式の処分								13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△7,712	2,406	—	9	△5,296	—	1	△5,295
当中間期変動額合計	△7,712	2,406	—	9	△5,296	—	1	△1,755
当中間期末残高	2,763	2,530	8,286	△200	13,379	38	31	248,798

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴う中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	153百万円(前連結会計年度末は98百万円)
(2) 期末株式数	78,236株(前連結会計年度末は44,094株)
(3) 期中平均株式数	52,245株(前中間連結会計期間は47,611株)

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 中間財務諸表 (個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	790,691	526,172
買入金銭債権	816	731
商品有価証券	51	5
金銭の信託	1,491	1,488
有価証券	735,357	783,202
貸出金	3,854,315	3,883,974
外国為替	3,701	4,486
その他資産	25,412	28,534
その他の資産	25,412	28,534
有形固定資産	54,821	54,232
無形固定資産	5,017	4,812
前払年金費用	8,863	9,126
繰延税金資産	16	2,448
支払承諾見返	4,965	5,421
貸倒引当金	△17,484	△16,588
資産の部合計	5,468,037	5,288,048
負債の部		
預金	4,763,406	4,831,942
譲渡性預金	34,290	34,175
コールマネー	33,657	71,970
債券貸借取引受入担保金	17,476	14,001
借入金	347,000	64,600
外国為替	218	454
信託勘定借	5,735	6,788
その他負債	13,471	12,654
未払法人税等	1,922	1,466
リース債務	203	252
資産除去債務	997	948
その他の負債	10,347	9,986
賞与引当金	1,093	1,097
役員賞与引当金	22	7
退職給付引当金	2,949	2,860
睡眠預金払戻損失引当金	196	196
偶発損失引当金	307	219
株式報酬引当金	80	77
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,965	5,421
負債の部合計	5,229,098	5,050,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,353	38,353
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	2	2
利益剰余金	137,405	141,139
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	127,317	131,051
不動産圧縮積立金	369	366
別途積立金	118,560	123,560
繰越利益剰余金	8,387	7,125
自己株式	△893	△949
株主資本合計	220,609	224,287
その他有価証券評価差額金	9,880	2,209
繰延ヘッジ損益	124	2,530
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	18,290	13,026
新株予約権	38	38
純資産の部合計	238,939	237,352
負債及び純資産の部合計	5,468,037	5,288,048

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	29,053	33,381
資金運用収益	20,437	21,635
(うち貸出金利息)	16,620	17,015
(うち有価証券利息配当金)	3,558	4,194
信託報酬	35	33
役務取引等収益	7,434	7,034
その他業務収益	436	3,940
その他経常収益	708	736
経常費用	21,716	26,407
資金調達費用	521	1,076
(うち預金利息)	228	182
役務取引等費用	2,147	2,040
その他業務費用	692	4,169
営業経費	16,687	17,339
その他経常費用	1,667	1,782
経常利益	7,337	6,973
特別損失	46	58
税引前中間純利益	7,290	6,914
法人税、住民税及び事業税	1,818	1,575
法人税等調整額	552	△72
法人税等合計	2,371	1,503
中間純利益	4,919	5,410

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	1	38,352
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1	1
当中間期末残高	45,743	38,351	2	38,353

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	377	113,560	7,745	131,770	△911	214,955
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,341	△1,341		△1,341
中間純利益				4,919	4,919		4,919
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—
別途積立金の積立			5,000	△5,000	—		—
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						22	23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	△3	5,000	△1,418	3,577	20	3,599
当中間期末残高	10,087	373	118,560	6,327	135,348	△891	218,555

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	14,611	△311	8,286	22,586	47	237,589
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,341
中間純利益						4,919
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,419	△174	—	3,244	△8	3,235
当中間期変動額合計	3,419	△174	—	3,244	△8	6,835
当中間期末残高	18,030	△486	8,286	25,830	38	244,424

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	2	38,353
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	45,743	38,351	2	38,353

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	369	118,560	8,387	137,405	△893	220,609
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,676	△1,676		△1,676
中間純利益				5,410	5,410		5,410
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	-		-
別途積立金の積立			5,000	△5,000	-		-
自己株式の取得						△70	△70
自己株式の処分						13	13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	△3	5,000	△1,262	3,734	△56	3,677
当中間期末残高	10,087	366	123,560	7,125	141,139	△949	224,287

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,880	124	8,286	18,290	38	238,939
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,676
中間純利益						5,410
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△70
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,670	2,406	—	△5,264	—	△5,264
当中間期変動額合計	△7,670	2,406	—	△5,264	—	△1,586
当中間期末残高	2,209	2,530	8,286	13,026	38	237,352

4. 決算補足説明資料

I 2023年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

(1) 概要【単体】

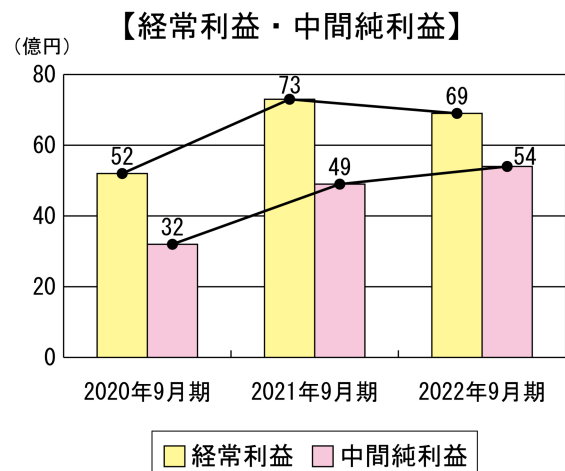
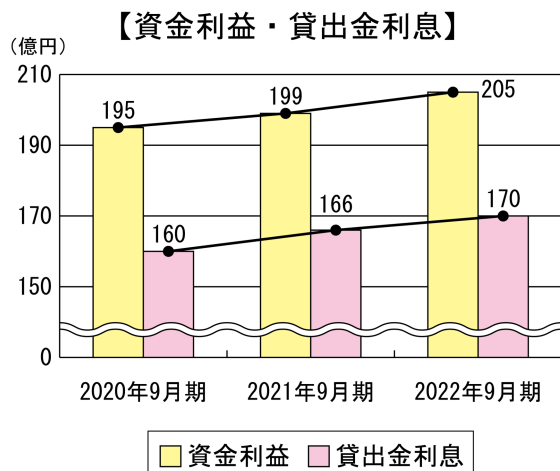
ア. 財務状況等

- ① 実質業務純益は、資金利益が貸出金利息や有価証券利息を主因に増加した一方、役務取引等利益が市場の影響から投信販売手数料を主因に減少したこと、及び本店関係の経費が増加したこと等から、前年同期比1億円減少し80億円となりました。
- ② 経常利益は、一般貸倒引当金繰入額などと信関係費用が増加したこと等から、同3億円減少し69億円となりました。
- 中間純利益は、過年度有税引当の無税化により法人税等が大きく減少し、同4億円増益の54億円となりました。

(単位：百万円)

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
	業務粗利益	25,359	374
資金利益	20,559	643	19,916
役務取引等利益	5,028	△294	5,322
その他業務利益	△228	26	△255
うち債券関係損益(債券5勘定戻)	△199	120	△319
経費(除く臨時処理分)(△)	17,326	554	16,771
実質業務純益	8,032	△179	8,212
コア業務純益	8,232	△299	8,532
除く投資信託解約損益	7,890	△213	8,103
一般貸倒引当金繰入額(△)	656	1,076	△420
業務純益	7,376	△1,256	8,633
臨時損益	△403	892	△1,295
株式関係損益(株式3勘定戻)	20	75	△54
不良債権処理費用(△)	543	△888	1,432
償却債権取立益	100	△145	245
その他臨時損益	19	73	△54
経常利益	6,973	△363	7,337
特別損益	△58	△12	△46
税引前中間純利益	6,914	△376	7,290
法人税等合計(△)	1,503	△867	2,371
中間純利益	5,410	491	4,919

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益(債券5勘定戻)



イ. 主要勘定の状況

① 貸出金

(単位：億円、%)

	2022年9月期		2021年9月期
	2022年9月期	2021年9月期比 (年間増加率)	
期末残高	38,839	757 (1.9)	38,082
平均残高	38,261	553 (1.4)	37,707

当中間期末貸出金残高は、コロナ禍の影響を踏まえ、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年同期比757億円（年率1.9%）増加し、3兆8,839億円となりました。

② 預金等（うち預金）

(単位：億円、%)

	2022年9月期		2021年9月期
	2022年9月期	2021年9月期比 (年間増加率)	
期末残高	48,661	1,527 (3.2)	47,133
（うち預金残高）	48,319	1,658 (3.5)	46,660
平均残高	48,170	1,155 (2.4)	47,015
（うち預金残高）	47,826	1,605 (3.4)	46,220

当中間期末預金等（譲渡性預金含む）残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めた結果、前年同期比1,527億円（年率3.2%）増加し、4兆8,661億円となりました。

(参考) 預り資産残高

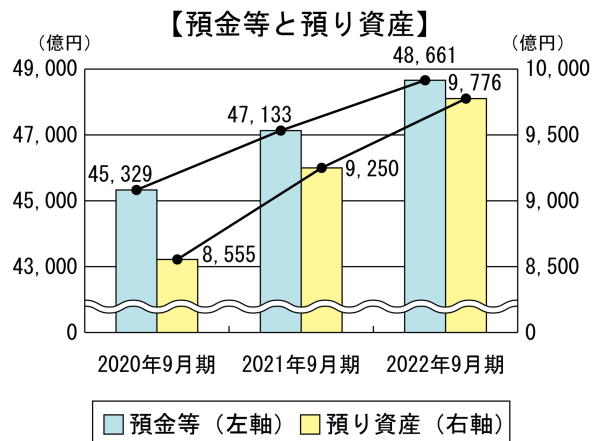
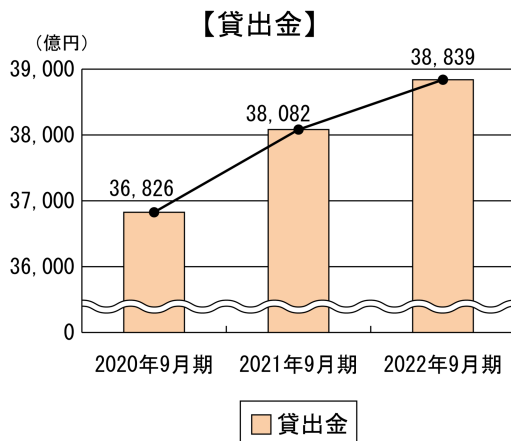
(単位：億円、%)

	2022年9月期		2021年9月期
	2022年9月期	2021年9月期比 (年間増加率)	
投資信託	1,648	106 (6.9)	1,541
生命保険	7,690	430 (5.9)	7,260
国債等	438	△10 (△2.4)	449
合計	9,776	525 (5.6)	9,250

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

預金等+預り資産	58,437	2,053 (3.6)	56,384
----------	--------	-------------	--------

預り資産残高は、生命保険残高が前年同期比430億円増加したこと等により、前年同期比525億円（年率5.6%）増加し、9,776億円となりました。



(2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
	業務粗利益	25,359	374
(除く債券関係損益(5勘定戻))	25,558	254	25,304
国内業務粗利益	25,760	1,343	24,416
(除く債券関係損益(5勘定戻))	24,703	286	24,416
資金利益	19,568	483	19,084
役務取引等利益	5,009	△285	5,295
その他業務利益	1,183	1,145	37
(うち債券関係損益(5勘定戻))	1,056	1,056	△0
国際業務粗利益	△401	△968	567
(除く債券関係損益(5勘定戻))	855	△31	887
資金利益	991	159	832
役務取引等利益	18	△8	27
その他業務利益	△1,411	△1,119	△292
(うち債券関係損益(5勘定戻))	△1,256	△936	△319
経費(除く臨時処理分)(△)	17,326	554	16,771
人件費(△)	8,358	△0	8,358
物件費(△)	7,760	356	7,403
税金(△)	1,207	198	1,009
実質業務純益	8,032	△179	8,212
コア業務純益	8,232	△299	8,532
除く投資信託解約損益	7,890	△213	8,103
一般貸倒引当金繰入額(△)	656	1,076	△420
業務純益	7,376	△1,256	8,633
うち債券関係損益(5勘定戻)	△199	120	△319
臨時損益	△403	892	△1,295
株式関係損益(3勘定戻)	20	75	△54
不良債権処理費用(△)	543	△888	1,432
個別貸倒引当金繰入額(△)	560	△821	1,381
偶発損失引当金繰入額(△)	△88	△78	△9
その他の債権売却損等(△)	71	11	60
償却債権取立益	100	△145	245
その他臨時損益	19	73	△54
経常利益	6,973	△363	7,337
特別損益	△58	△12	△46
固定資産処分損益	△24	△23	△1
減損損失(△)	34	△10	45
税引前中間純利益	6,914	△376	7,290
法人税、住民税及び事業税(△)	1,575	△243	1,818
法人税等調整額(△)	△72	△624	552
法人税等合計(△)	1,503	△867	2,371
中間純利益	5,410	491	4,919

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益(5勘定戻)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
連結粗利益	25,569	219	25,350
資金利益	19,664	472	19,191
役務取引等利益	5,586	△309	5,895
その他業務利益	318	56	262
営業経費(△)	18,077	687	17,389
株式関係損益	20	77	△56
与信関係費用(△)	959	381	578
一般貸倒引当金繰入額(△)	481	1,040	△559
貸出金償却(△)	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	595	△738	1,333
偶発損失引当金繰入額(△)	△88	△78	△9
その他の債権売却損等(△)	71	11	60
償却債権取立益	100	△145	246
その他	631	193	437
経常利益	7,184	△578	7,762
特別損益	△58	△12	△46
税金等調整前中間純利益	7,125	△591	7,716
法人税、住民税及び事業税(△)	1,878	△260	2,138
法人税等調整額(△)	△27	△618	591
法人税等合計(△)	1,850	△878	2,729
中間純利益	5,274	287	4,986
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	1	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	5,272	287	4,985

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
① 実質業務純益	8,032	△179	8,212
職員一人当たり(千円)	3,937	38	3,899
② 業務純益	7,376	△1,256	8,633
職員一人当たり(千円)	3,616	△483	4,099

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
① 資金運用利回 (A)	0.91	0.01	0.90
貸出金利回	0.88	0.01	0.87
有価証券利回	1.07	0.03	1.04
② 資金調達原価 (B)	0.70	0.04	0.66
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.30	0.28	0.02
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	△0.03	0.24

イ. 国内部門

(単位：%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
① 資金運用利回 (A)	0.86	△0.01	0.87
貸出金利回	0.85	△0.02	0.87
有価証券利回	1.04	△0.06	1.10
② 資金調達原価 (B)	0.68	0.02	0.66
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△0.00	0.00	△0.00
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△0.03	0.21

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
実質業務純益ベース	6.72	△0.07	6.79
業務純益ベース	6.17	△0.97	7.14
中間純利益ベース	4.53	0.46	4.07

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2で算出しております。
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
① 債券関係損益（5勘定戻）	△199	120	△319
売却益	3,807	3,435	372
償還益	0	0	—
売却損（△）	3,941	3,609	331
償還損（△）	66	△293	360
償却（△）	—	—	—
② 株式関係損益（3勘定戻）	20	75	△54
売却益	356	11	344
売却損（△）	291	160	130
償却（△）	44	△224	268

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△229	—	229	△85	1	87
その他有価証券	2,935	22,863	19,927	14,020	24,242	10,221
株式	20,667	21,573	906	20,256	21,250	994
債券	△6,202	653	6,856	△1,142	1,885	3,027
その他	△11,528	635	12,164	△5,093	1,106	6,199
合計	2,706	22,863	20,156	13,934	24,243	10,308

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益			評価益		
満期保有目的	△279	1	280	△109	7	117
その他有価証券	4,038	23,966	19,927	15,186	25,408	10,221
株式	21,770	22,676	906	21,422	22,417	994
債券	△6,202	653	6,856	△1,142	1,885	3,027
その他	△11,528	635	12,164	△5,093	1,106	6,199
合計	3,759	23,967	20,208	15,077	25,415	10,338

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：%、億円)

	2022年9月期	2022年3月期比	2022年3月期
	① 自己資本比率 ②÷③	8.22	0.11
② 自己資本の額	2,262	43	2,218
③ リスク・アセットの額	27,488	154	27,334
④ 総所要自己資本額 ③×4%	1,099	6	1,093

【連結】

(単位：%、億円)

	2022年9月期	2022年3月期比	2022年3月期
	① 自己資本比率 ②÷③	8.58	0.10
② 自己資本の額	2,377	40	2,336
③ リスク・アセットの額	27,688	145	27,543
④ 総所要自己資本額 ③×4%	1,107	5	1,101

II 貸出金等の状況

- (1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況
2000年9月期より部分直接償却を実施
未収利息不計上基準 : 自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位：百万円)

	2022年 9月期			2022年 3月期	2021年 9月期
		2022年 3月期比	2021年 9月期比		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権額	14,137	△829	△176	14,967	14,313
危険債権額	33,271	△1,612	△2,977	34,883	36,248
要管理債権額	24,391	286	892	24,104	23,498
(三月以上延滞債権額)	(—)	(—)	(△233)	(—)	(233)
(貸出条件緩和債権額)	(24,391)	(286)	(1,126)	(24,104)	(23,265)
(A) 小計 (不良債権額)	71,800	△2,155	△2,260	73,955	74,061
(部分直接償却額)	(4,156)	(752)	(737)	(3,403)	(3,418)
正常債権額	3,847,783	34,016	81,337	3,813,766	3,766,445
(B) 合計額 (総与信残高)	3,919,583	31,861	79,076	3,887,722	3,840,507

(単位：%)

総与 信残 高比 率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権額	0.36	△0.02	△0.01	0.38	0.37
	危険債権額	0.84	△0.05	△0.10	0.89	0.94
	要管理債権額	0.62	0.00	0.01	0.62	0.61
	(三月以上延滞債権額)	(—)	(—)	(△0.00)	(—)	(0.00)
	(貸出条件緩和債権額)	(0.62)	(0.00)	(0.02)	(0.62)	(0.60)
	小計 (不良債権比率)	1.83	△0.07	△0.09	1.90	1.92

- (注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 破綻懸念先債権
三月以上延滞債権 要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権
貸出条件緩和債権 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

(単位：百万円、%)

	2022年 9月期			2022年 3月期	2021年 9月期
		2022年 3月期比	2021年 9月期比		
保全額 (C)	59,503	△1,897	△2,374	61,400	61,878
貸倒引当金	9,617	△1,172	△795	10,789	10,413
担保等保全額	49,886	△725	△1,578	50,611	51,465

保全率 (C) / (A)	82.87	△0.15	△0.68	83.02	83.55
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

- (注) 貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

【連結】

(単位：百万円)

	2022年 9月期			2022年 3月期	2021年 9月期
		2022年 3月期比	2021年 9月期比		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権額	14,472	△822	△257	15,295	14,729
危険債権額	33,423	△1,571	△2,970	34,995	36,393
要管理債権額	24,918	178	1,076	24,739	23,841
（三月以上延滞債権額）	（－）	（－）	（△233）	（－）	（233）
（貸出条件緩和債権額）	（24,918）	（178）	（1,310）	（24,739）	（23,608）
（A）小計（不良債権額）	72,813	△2,216	△2,150	75,029	74,964
（部分直接償却額）	（4,192）	（744）	（720）	（3,448）	（3,471）
正常債権額	3,866,219	33,895	80,426	3,832,323	3,785,792
（B）合計額（総与信残高）	3,939,032	31,679	78,276	3,907,353	3,860,756

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権額	0.36	△0.03	△0.02	0.39	0.38
	危険債権額	0.84	△0.05	△0.10	0.89	0.94
	要管理債権額	0.63	0.00	0.02	0.63	0.61
	（三月以上延滞債権額）	（－）	（－）	（△0.00）	（－）	（0.00）
	（貸出条件緩和債権額）	（0.63）	（0.00）	（0.02）	（0.63）	（0.61）
	小計（不良債権比率）	1.84	△0.08	△0.10	1.92	1.94

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 破綻懸念先債権
三月以上延滞債権 要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権
貸出条件緩和債権 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

(単位：百万円、%)

	2022年 9月期			2022年 3月期	2021年 9月期
		2022年 3月期比	2021年 9月期比		
保全額 (C)	59,928	△1,897	△2,461	61,826	62,390
貸倒引当金	9,728	△1,174	△776	10,903	10,504
担保等保全額	50,200	△722	△1,685	50,922	51,885

保全率 (C) / (A)	82.30	△0.10	△0.92	82.40	83.22
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年 9月期	2022年 3月期比		2022年 3月期	2021年 9月期
		2022年 3月期比	2021年 9月期比		
貸倒引当金	16,588	△896	354	17,484	16,234
一般貸倒引当金	11,739	656	1,559	11,083	10,180
個別貸倒引当金	4,848	△1,552	△1,204	6,401	6,053

【連結】

(単位：百万円)

	2022年 9月期	2022年 3月期比		2022年 3月期	2021年 9月期
		2022年 3月期比	2021年 9月期比		
貸倒引当金	20,060	△1,131	91	21,191	19,969
一般貸倒引当金	12,256	481	1,384	11,774	10,871
個別貸倒引当金	7,804	△1,613	△1,293	9,417	9,097

<参考>

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				
区 分		区 分	担保・保証による 保全額	引当額	保全率 (%)	
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権	14,137	10,844	3,292	100.00
実質破綻先債権						
破綻懸念先債権		危険債権	33,271	25,100	1,506	79.96
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権 24,391 (三月以上延滞債権額) (-) (貸出条件緩和債権額) (24,391)	13,941	4,818	76.91	
	要管理先以外の 要注意債権	3,847,783				
正常先債権		合計 3,919,583	49,886	9,617	82.87	

(注) 要管理債権の引当は一般貸倒引当金

開示基準 自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

(3) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2022年			2022年 3月期	2021年 9月期
	9月期	2022年 3月期比	2021年 9月期比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,883,974	29,658	75,767	3,854,315	3,808,206
製造業	353,785	1,641	604	352,144	353,181
農業・林業	3,980	66	97	3,914	3,883
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	1,337	△2,726	△3,125	4,063	4,462
建設業	192,383	△768	7,652	193,151	184,731
電気・ガス・熱供給・水道業	42,714	3,975	5,806	38,739	36,908
情報通信業	16,811	112	△2,526	16,699	19,337
運輸業・郵便業	161,341	△5,159	△2,183	166,500	163,524
卸売業・小売業	302,737	4,314	5,090	298,423	297,647
金融業・保険業	161,148	1,315	7,169	159,833	153,979
不動産業・物品賃貸業	983,514	1,078	22,204	982,436	961,310
各種サービス業	324,078	7,705	7,386	316,373	316,692
地方公共団体	231,368	13,766	8,604	217,602	222,764
その他	1,108,778	4,339	18,989	1,104,438	1,089,788

イ. 業種別金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2022年			2022年 3月期	2021年 9月期
	9月期	2022年 3月期比	2021年 9月期比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	71,800	△2,155	△2,260	73,955	74,061
製造業	10,983	19	210	10,964	10,773
農業・林業	206	△7	11	214	195
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,962	628	653	4,333	4,308
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	△0	2	2
情報通信業	253	△58	△1	311	255
運輸業・郵便業	2,321	152	151	2,168	2,169
卸売業・小売業	8,947	△2,254	△1,231	11,201	10,178
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	25,536	△527	△958	26,064	26,494
各種サービス業	6,161	180	95	5,981	6,065
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	12,426	△288	△1,190	12,714	13,617

ウ. 業種別金融再生法開示債権の貸出金残高比率

(単位：%)

	2022年			2022年 3月期	2021年 9月期
	9月期	2022年 3月期比	2021年 9月期比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1.84	△0.07	△0.10	1.91	1.94
製造業	3.10	△0.01	0.05	3.11	3.05
農業・林業	5.19	△0.28	0.17	5.47	5.02
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2.57	0.33	0.24	2.24	2.33
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
情報通信業	1.51	△0.35	0.19	1.86	1.32
運輸業・郵便業	1.43	0.13	0.11	1.30	1.32
卸売業・小売業	2.95	△0.80	△0.46	3.75	3.41
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2.59	△0.06	△0.16	2.65	2.75
各種サービス業	1.90	0.01	△0.01	1.89	1.91
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1.12	△0.03	△0.12	1.15	1.24

(4) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年			2022年 3月期	2021年 9月期
	9月期	2022年 3月期比	2021年 9月期比		
個人ローン残高	1,495,165	△1,940	23,492	1,497,105	1,471,673
住宅ローン残高	930,509	△2,592	11,288	933,102	919,220
その他ローン残高	564,655	651	12,203	564,003	552,452

(5) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年			2022年 3月期	2021年 9月期
	9月期	2022年 3月期比	2021年 9月期比		
中小企業等貸出金残高	3,063,950	17,618	86,684	3,046,332	2,977,266
中小企業等貸出金比率	78.88	△0.15	0.70	79.03	78.18